

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	79,175,018,387	借入金	21,501,378,000
現金	216,567	財政融資資金借入金	21,501,378,000
預け金	59,529,042,166	債券	1,193,621,469,162
代理店預託金	19,645,759,654	政府保証債券	95,000,000,000
買現先勘定	56,990,971,770	貸付債権担保債券	53,926,516,796
金銭の信託	188,765,966,447	一般担保債券	587,745,674,770
有価証券	426,604,065,552	住宅宅地債券	457,129,895,167
国債	35,565,960,458	債券発行差額(△)	△ 180,617,571
地方債	41,275,628,820	預り補助金等	188,808,985,716
政府保証債	10,384,736,561	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	188,808,985,716
社債	114,377,739,713	その他負債	72,602,893,917
譲渡性預金	225,000,000,000	未払費用	16,814,965,606
貸付金	945,849,449,771	前受収益	46,551,833,693
手形貸付	70,459,949,557	金融派生商品	1,378,912,040
証書貸付	875,389,500,214	その他の負債	7,462,155,634
他勘定貸付金	38,803,725,182	他勘定未払金	395,026,944
他勘定長期貸付金	38,803,725,182	賞与引当金	137,376,056
その他資産	154,470,052,080	退職給付引当金	6,092,373,686
求償債権	20,038,220,998	保証料返還引当金	189,757,800
年金譲受債権	121,689,900,505	抵当権移転登記引当金	343,138,767
未収収益	2,453,465,231	保証債務	506,452,360,975
金融派生商品	172,840,650		
その他の資産	10,115,624,696	負債の部合計	1,989,749,734,079
保証債務見返	506,452,360,975	(純資産の部)	
貸倒引当金(△)	△ 37,263,309,580	資本金	43,000,000,000
		政府出資金	43,000,000,000
		利益剰余金	329,869,806,386
		団信特約料長期安定化積立金	307,025,524,661
		積立金	18,510,444,310
		当期未処分利益	4,333,837,415
		(うち当期総利益)	(4,333,837,415)
		評価・換算差額等	△ 2,771,239,881
		繰延ヘッジ損益	△ 2,771,239,881
		純資産の部合計	370,098,566,505
資産の部合計	2,359,848,300,584	負債の部及び純資産の部合計	2,359,848,300,584

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	226,185,760,325
資金運用収益	34,034,460,222
貸付金利息	24,890,661,168
求償債権損害金等	211,266,210
年金譲受債権利息	4,620,200,478
有価証券利息配当金	3,437,437,274
買現先利息	28,079,932
預け金利息	80,107,888
他勘定貸付金利息	766,707,272
保険引受収益	190,675,532,261
団信特約料	89,581,404,444
団信受取保険金	96,860,119,756
団信配当金	4,234,008,061
役務取引等収益	924,392,277
保証料	376,661,899
その他の役務収益	547,730,378
補助金等収益	111,397,398
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	111,397,398
その他経常収益	439,978,167
保証料返還引当金戻入額	28,015,700
抵当権移転登記引当金戻入額	56,642,546
その他の経常収益	355,319,921
経常費用	232,373,137,466
資金調達費用	16,077,714,477
借入金利息	101,137,076
債券利息	15,976,577,401
保険引受費用	202,270,001,418
団信支払保険料	104,384,375,625
団信弁済金	97,885,625,793
役務取引等費用	2,004,482,296
役務費用	2,004,482,296
その他業務費用	544,992,048
債券発行費償却	213,488,435
金融派生商品費用	306,103,467
その他の業務費用	25,400,146
営業経費	6,964,241,273
その他経常費用	4,511,705,954
貸倒引当金繰入額	4,362,756,880
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	148,899,133
その他の経常費用	49,941
経常損失	△ 6,187,377,141
特別利益	665,593,149
償却債権取立益	665,593,149
当期純損失	△ 5,521,783,992
目的積立金取崩額	9,855,621,407
当期総利益	4,333,837,415

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 281,859,640,000
	人件費支出	△ 2,145,357,333
	団信保険料支出	△ 104,669,786,499
	団信弁済金支出	△ 98,513,578,008
	その他業務支出	△ 14,010,520,731
	貸付金の回収による収入	213,196,950,215
	貸付金利息の受取額	25,074,521,599
	貸付手数料等収入	2,883,300
	団信特約料収入	86,609,775,880
	団信保険金収入	96,800,160,958
	団信配当金の受取額	3,291,189,288
	その他業務収入	33,882,081,434
	国庫補助金収入	188,830,000,000
	小計	146,488,680,103
	利息及び配当金の受取額	4,539,275,533
	利息の支払額	△ 17,110,018,580
	業務活動によるキャッシュ・フロー	133,917,937,056
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の償還による収入	42,000,000,000
	有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：△)	△ 225,000,000,000
	買現先の純増減額(減少：△)	△ 56,990,971,770
	金銭の信託の増加による支出	△ 188,830,000,000
	金銭の信託の減少による収入	64,033,553
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 428,756,938,217
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入(発行費用控除後)	56,947,406,732
	債券の償還による支出	△ 22,685,010,219
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	16,800,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 378,056,000
	政府出資金収入	600,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	51,284,340,513
IV	資金減少額	△ 243,554,660,648
V	資金期首残高	322,729,679,035
VI	資金期末残高	79,175,018,387

利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		4,333,837,415
	当期総利益	4,333,837,415	<u>4,333,837,415</u>
II	積立金振替額		307,025,524,661
	団信特約料長期安定化積立金	307,025,524,661	<u>307,025,524,661</u>
III	利益処分額		
	積立金		<u><u>311,359,362,076</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	16,077,714,477	
保険引受費用	202,270,001,418	
役務取引等費用	2,004,482,296	
その他業務費用	544,992,048	
営業経費	6,964,241,273	
その他経常費用	4,511,705,954	232,373,137,466

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 34,034,460,222	
保険引受収益	△ 190,675,532,261	
役務取引等収益	△ 924,392,277	
その他経常収益	△ 439,978,167	
償却債権取立益	△ 665,593,149	△ 226,739,956,076

業務費用合計 5,633,181,390

II 引当外退職給付増加見積額

1,502,471

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

420,175,163

420,175,163

IV 行政サービス実施コスト

6,054,859,024

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して財務諸表等を作成しています。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

4 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

5 金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

6 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しています。

8 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

9 表示方法の変更

(1) 引当金の戻入額の表示方法

貸倒引当金戻入額、賞与引当金戻入額、退職給付引当金戻入額、保証料返還引当金戻入額及び抵当権移転登記引当金戻入額については、前事業年度まで特別利益に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しています。

(2) 勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額の表示方法

勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額については、前事業年度まで特別損失又は特別利益に計上していましたが、当該引当金繰入額若しくは戻入額が毎事業年度経常的に発生している現状を考慮し、当事業年度より経常費用又は経常収益に計上しています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 79,175,018,387円

資金期末残高 : 79,175,018,387円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成24年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 9,912,918,293
年金資産 (B)	2,283,598,279
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 7,629,320,014
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	1,536,946,328
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 6,092,373,686
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 6,092,373,686

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
勤務費用	264,988,271
利息費用	123,335,416
期待運用収益	△ 31,907,349
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	77,405,149
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	433,821,487

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成24年3月31日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	1.4%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	79,175,018,387	79,175,018,387	0
(2) 買現先勘定	56,990,971,770	56,990,971,770	0
(3) 金銭の信託	188,765,966,447	188,826,500,269	60,533,822
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	201,604,065,552	206,090,830,000	4,486,764,448
その他有価証券	225,000,000,000	225,000,000,000	0
(5) 貸付金	945,849,449,771		
貸倒引当金(※1)	△ 10,932,295,477		
	934,917,154,294	961,274,155,967	26,357,001,673
(6) 他勘定貸付金	38,803,725,182	40,568,597,057	1,764,871,875
(7) 求償債権(※1)	8,634,262,830	8,634,262,830	0
(8) 年金譲受債権(※1)	118,790,944,739	124,967,441,703	6,176,496,964
資産計	1,852,682,109,201	1,891,527,777,983	38,845,668,782
(1) 借入金	21,501,378,000	21,710,223,004	208,845,004
(2) 債券(※2)	1,193,621,469,162	1,256,575,344,924	62,953,875,762
負債計	1,215,122,847,162	1,278,285,567,928	63,162,720,766
金融派生商品(※3)	(1,206,071,390)	(1,206,071,390)	0
金融派生商品計	(1,206,071,390)	(1,206,071,390)	0

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 買現先勘定

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(7) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(8) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

政府保証債券、貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	35,565,960,458	38,056,544,000	2,490,583,542
	地方債	41,275,628,820	42,369,186,000	1,093,557,180
	政府保証債	9,284,366,417	9,474,790,000	190,423,583
	社債	104,522,748,731	106,990,350,000	2,467,601,269
	小計	190,648,704,426	196,890,870,000	6,242,165,574
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	1,100,370,144	1,100,000,000	△ 370,144
	社債	9,854,990,982	8,099,960,000	△ 1,755,030,982
	小計	10,955,361,126	9,199,960,000	△ 1,755,401,126
合 計		201,604,065,552	206,090,830,000	4,486,764,448

(2) その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	225,000,000,000	225,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。